

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人早稲田医療学園

I. 法人の概要

(1) 建学の精神 教育研究の目的

人間総合科学大学 建学の精神

人は、心と身体が相関しており、社会的生き物である。
しかも、有史以来、進化発展を続けている。
21世紀を力強く生きるために、
新しい展望と視座に立って
一人一人がしっかりととした価値観を持ち、
未来を切り拓く自己決定能力と勇気を持たなければならない。
ここに、人間をこころ・からだ・文化の面から追求し、
学際的に総合して科学的に探究する必要がある。
人間総合科学大学を創設し、
あらたな学問の追求と統合により、
真に人間を理解し、
自立と共生の心を培い、
活力あふれる創造性と豊かな人間性を育む。

人間総合科学大学の教育研究の目的

—よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）の創出—
人間総合科学大学は、教育基本法及び建学の精神に基づき、
深く人間を理解し、自立と共生の心を培い、
時代を切り拓く新しい展望と視座に立って、
わが国の発展、国際社会に貢献しうる
創造性豊かな活力あふれる人材の育成を目的とする。

(2) 法人の沿革

| | |
|----------------|--|
| 1953年(昭和 28 年) | 東京カイロプラクティック学院として創立 |
| 1972年(昭和 47 年) | 早稲田鍼灸専門学校として厚生大臣(現・厚生労働大臣)認可 東京・早稲田に開校 |
| 1976年(昭和 51 年) | 学校法人早稲田医療学園認可。専修学校専門課程認可 |
| 1987年(昭和 62 年) | 早稲田医療学園本館竣工 |
| 1990年(平成 2 年) | 校名を早稲田医療専門学校と改称 |
| 1991年(平成 3 年) | 早稲田医療専門学校に義肢装具学科開設 |
| 1993年(平成 5 年) | 早稲田医療技術専門学校を開校。看護学科・理学療法学科・ 作業療法学科の3学科を設置 |
| 1995年(平成 7 年) | 早稲田医療専門学校及び早稲田医療技術専門学校の修了者に対し 専門士称号を授与することを文部大臣(現・文部科学大臣)より認可 |
| 2000年(平成 12 年) | 人間総合科学大学を開学。人間科学部人間科学科(通信制)を設置 |
| 2003年(平成 15 年) | 早稲田医療技術専門学校へ義肢装具学科を移転 |
| 2004年(平成 16 年) | 人間総合科学大学大学院を開学 |
| 2005年(平成 17 年) | 人間総合科学研究科心身健康科学専攻修士課程(通信制)を設置 |
| 2007年(平成 19 年) | 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科 心身健康科学専攻博士課程(通信制)を設置 |
| 2009年(平成 21 年) | 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科 健康栄養科学専攻 修士課程 を設置 |
| 2010年(平成 22 年) | 早稲田医療専門学校を人間総合科学大学鍼灸医療専門学校に改称 |
| 2011年(平成 23 年) | 人間総合科学大学保健医療学部設置認可 |
| 2012年(平成 24 年) | 人間総合科学大学人間科学部人間科学科看護教員養成コースを設置 |
| 2015年(平成 27 年) | 人間総合科学大学鍼灸医療専門学校 東洋医療学科 募集停止 |
| 2016年(平成 28 年) | 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科 臨床心理学専攻 修士課程(通信制)を設置 |
| 2017年(平成 29 年) | 人間総合科学大学人間科学部ヘルスフードサイエンス学科を開設 人間総合科学大学人間科学部人間科学科を心身健康科学科に改称 |
| 2020年(令和 2 年) | 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科 臨床心理学専攻 修士課程(通信制) 募集停止 |

(3) 設置している学校・学部・学科、所在地

人間総合科学大学

蓮田キャンパス

〒339-8539 さいたま市岩槻区馬込 1288 電話 048-749-6111
大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 修士課程（通信課程）
大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 博士後期課程（通信課程）
大学院人間総合科学研究科健康栄養科学専攻 修士課程
大学院人間総合科学研究科臨床心理学専攻 修士課程（通信課程）
人間科学部心身健康科学科（通信課程）
人間科学部健康栄養学科
人間科学部ヘルスフードサイエンス学科

岩槻キャンパス

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3 電話 048-758-7111
保健医療学部 看護学科
保健医療学部 リハビリテーション学科
(理学療法学専攻／義肢装具学専攻)

早稲田医療技術専門学校

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3 電話 048-758-7117
保健学科（医療専門課程）

(4) 各校・学部・学科等の学生の状況

令和2年5月1日現在

| 学 校 名 | 学部・学科・課程名 | 開設年度 | 入学定員 | 収容定員 |
|-----------------|--|--------------------------------------|----------------------|----------------------|
| 人間総合科学大学 | 大学院人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 修士課程 (通信課程) 博士後期課程 (通信課程) 健康栄養科学専攻 修士課程 臨床心理学専攻 修士課程 (通信課程) | 平成16年度 平成19年度 平成21年度 平成28年度 | 30 9 5 ※1 - | 60 27 10 30 |
| | 人間科学部 心身健康科学科 (通信課程) 健康栄養学科 ヘルスフードサイエンス学科 | 平成12年度 平成17年度 平成29年度 | 500 80 ※2 60 | 2,000 320 300 |
| | 保健医療学部 看護学科 リハビリテーション学科理学療法学専攻 リハビリテーション学科義肢装具学専攻 | 平成23年度 平成23年度 平成23年度 | ※2 90 ※2 50 30 | 330 170 120 |
| 早稲田医療技術 専門学校 | 保健学科 (医療専門課程) | 平成19年度 | 40 | 40 |

※1 令和2年度より募集を停止。

※2 令和2年度より定員増減有。

(5) 各校・学部・学科等の入学定員・現員

令和2年5月1日現在

| 学 校 名 | 学部・学科・課程名 | 入学定員 | 入 学 者 | 在 籍 者 |
|-----------------|---|------|--------|-------|
| 人間総合科学大学 | 大学院人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 修士課程 (通信課程) | 人 | 人 | 人 |
| | 博士後期課程 (通信課程) | 30 | 23 | 49 |
| | 健康栄養科学専攻 修士課程 | 9 | 9 | 33 |
| | 臨床心理学専攻 修士課程 (通信課程) | 5 | 0 | 1 |
| | | - | - | 25 |
| | 人間科学部 心身健康科学科 (通信課程) | 500 | *1 109 | 883 |
| | 健康栄養学科 | 80 | 57 | 260 |
| | ヘルスフードサイエンス学科 | 60 | 41 | 89 |
| | 保健医療学部 看護学科 | 90 | 95 | 353 |
| | リハビリテーション学科理学療法学専攻 | 50 | 54 | 175 |
| | リハビリテーション学科義肢装具学専攻 | 30 | 28 | 85 |
| 早稲田医療技術 専門学校 | 保健学科 (医療専門課程) | 40 | 40 | 40 |

*1 : 心身健康科学は、後期募集あり。

(6) 設置している学校の教職員数

令和2年5月1日 現在

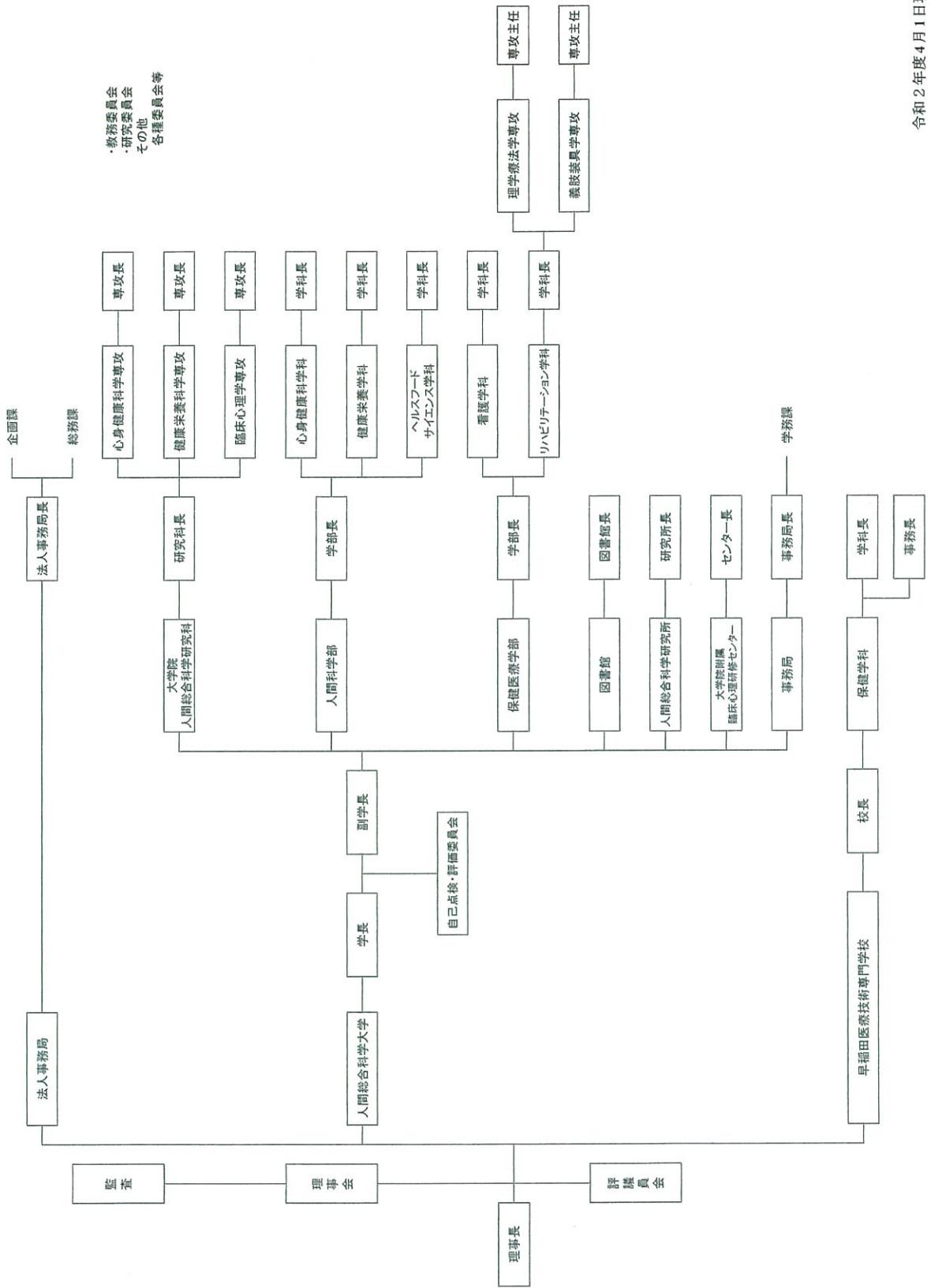
| 学校名 | 教育職員 | 事務職員 |
|-------------|------|------|
| 人間総合科学大学 | 84 | 31 |
| 早稲田医療技術専門学校 | 4 | 1 |
| 法人事務局 | 0 | 4 |

(7) 学校法人の理事・監事・評議員の概要

令和3年3月31日 現在

| | 定 数 | 実 数 | 任 期 |
|-----|------|------|-----|
| 理 事 | 7 人 | 6 人 | 3 年 |
| 監 事 | 2 人 | 2 人 | 3 年 |
| 評議員 | 14 人 | 13 人 | 3 年 |

(8) 学校法人の組織図



II. 事業の概要

1. 第Ⅰ期 中期計画の経過及び実施報告

① 中期計画の経過報告

令和2（2020）年の私学法改正から、全大学に「教学ガバナンスの構築」とともに中期計画の策定と公開が義務付けられています。

本学も令和2（2020）年に向けて「早稲田医療学園 第Ⅰ期 中期計画」を策定する予定であることが、平成31（2019）年度「自己点検評価報告書」に記されています。

令和2（2020）年3月、理事会において、本学園「第Ⅰ期 中期計画（2020年～2024年）」における「中期計画の重点項目の概要」が承認され、令和2年4月に公開しました。

令和3（2021）年3月、「中期計画の重点項目」「中期計画の具体的な目標」「行動計画・行動目標」「重要業績評価指標」の実効性の向上を図るために、2020年度に提示した「中期計画」を詳細にわたって検証し、2024年に向けてその実現化を推進しています。

今回の中期計画では、まず社会の動向を踏まえて①教育研究の目的の策定、②3つのポリシーの改編を行い、また、本学の「教育研究の目的」に具現化するために、中期計画のビジョンを「学生の成長力を育成する教育力の強化」としました。さらに本学では、中期計画の実現を、組織の機能＝「通学制」「通信制」「学術研究（大学院）」「経営・財務基盤」のセクションに分け、戦略的に教学ガバナンス及び経営ガバナンスの強化に力点をおきました。詳細な日程等、微調整については順次、経過等を報告いたします。

② 中期計画の実施報告

本学「教学マネジメント改革」の中心として位置付けられている「GPAの本格導入」を、「GPAワーキンググループを」立ち上げました。GPAそのものは、全学すでに導入済みですが、現在、大学の評価としての平準化、学習達成度の可視化を行い、世界基準であるGPAを本格導入し、学生への学習指導体制の充実や、本学の「教育の質」の向上を実施し、さらに発展していく。

2. 教育活動について

人間総合科学大学

■ ヒューマン（人間総合科学）を軸としたコア科目の再編による、本学の教育課程の特色の明確化

昨年度より人間を広範囲な分野から学ぶための「ヒューマン」（人間総合科学）と心身健康科学という、本学のカリキュラムの教育の特色を構成する科目を軸に、2019年人間科学部においてコア科目の改編を行いました。当該年度においては保健医療学部への展開を実施いたしました。

ヒューマン（人間総合科学）、心身健康科学は、本学の建学の精神にある「人間の統合理解」を具体的に解説している科目。これらの科目での重要な概念は「一よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）の創出一」です。これは本学の「教育研究の目的」の主題でもあります。これらをコア科目として整備することで、より一層本学の教育課程の特色が明確になります。

■ 通信教育を通学課程にも応用、双向型のオンライン教育を全学部学科に展開

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で通学が困難となってしまった通学課程の教育に本学の通信課程の教育ノウハウを応用し、医療・栄養系通学課程でオンライン授業を4月から実施いたしました。

授業以外にも国家試験受験対策として取り入れている学修方法”LTD（Learning Through Discussion）”や学生・教員における個別相談や学修サポートもオンラインに切り替えて、「Face To Face」のコミュニケーションを可能にし、きめ細かな指導を行いました。



オンライン上に集う学生と教職員

■ 社会人向けオンライン講座「ウェルネススクール」を開校

当該年度10月より社会人向けの60時間で学ぶ履修証明プログラム制度を利用した「ウェルネススクール」を開校した。双向型オンライン教育でプログラム修了時には世界で通用するデジタル履修証明オープンバッジを交付します。第1弾として以下の講座を開講しました。

- 【ストレス】こころとからだを元気にするストレス科学
- 【A I】はじめてのA I／データサイエンス入門
- 【対人関係】やさしいコミュニケーション入門
- 【食育】おいしいヘルスフード&クッキング入門



■ 人間科学部健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科 適塩ランチメニュー商品販売

人間科学部健康栄養学科及びヘルスフードサイエンス学科の学生とさいたま商工会議所が連携し、市民の健康増進、生活習慣の改善・定着を目的として、今年も減塩効果があるナト・カリ調味料を使用した新商品・レシピを共同開発しました。今年度は4店舗でティクアウトメニューを販売され、お客様及び各店舗より高い評価を得ることができました。本事業は、さいたま市における平成29年以降大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助金に4年連続採択されています。



■ 保健医療学部の就職対策指導

同学部では、就職対策のための講演会やセミナーをオンラインを中心として、以下の通り積極的に実施しました。

- | | | | | |
|-------|-----|--------------|---------------|-------|
| ・看護学科 | 1年生 | オンライン | 「病院を知ろう」 | 12月 |
| ・看護学科 | 2年生 | オンライン | 合同インターンシップ説明会 | 3月 |
| ・看護学科 | 2年生 | オンライン | 「先輩と語ろう」 | 7月、3月 |
| ・看護学科 | 3年生 | 会場 | 「マナー講座」 | 9月 |
| ・リハ学科 | 3年生 | オンライン | 「自己分析・病院研究」 | 1月 |
| ・看護学科 | 3年生 | オンライン | 「自己分析・病院研究」 | 3月 |
| ・リハ学科 | 3年生 | オンライン | 「履歴書・面接対策」 | 2月 |
| ・看護学科 | 3年生 | オンライン | 「履歴書・面接対策」 | 3月 |
| ・看護学科 | 3年生 | オンライン | 「小論文対策」 | 3月 |
| ・看護学科 | 3年生 | オンライン | 合同インターンシップ説明会 | 3月 |
| ・学部 | 4年生 | 履歴書・面接指導（個別） | | |
| ・学部 | 全学年 | 就職個別面談・個別指導 | | |

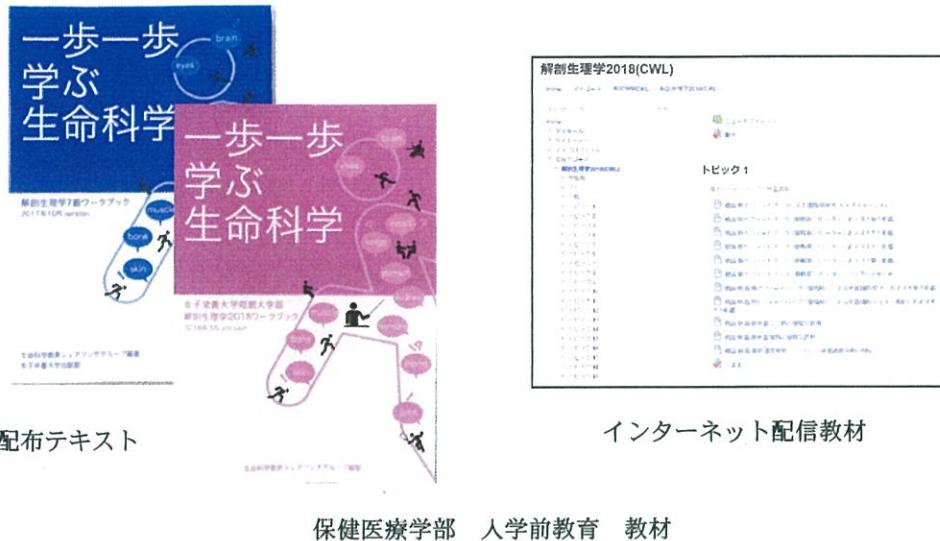


「マナー講座」（9月）の様子

■入学前教育・初年次教育の推進

本学では、通学課程の入学者全員を対象とした入学前教育を行っており、入学準備に必要な学習を促しています。

また、毎年、初年次教育の一環として、専門職として必須のコミュニケーション能力を高め、専門職を目指すうえでの心構えを確認する目的で、4月に一泊二日で「フレッシュマン・キャンプ」を実施していましたが、当該年度は新型コロナの影響で中止となりました。



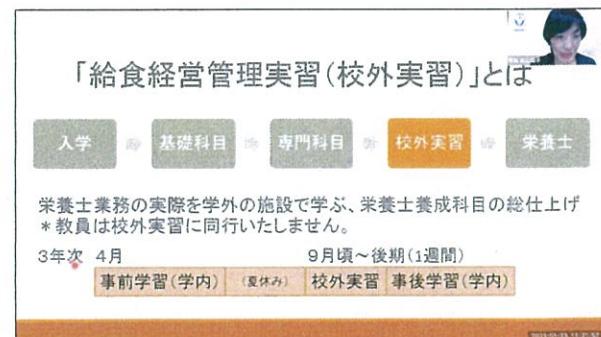
■臨地実習・郊外実習参加認定式をオンラインで挙行

例年、通学課程の保健医療学部では「臨地・臨床実習参加認定式」、また人間科学部健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科では「臨地実習・校外実習参加認定式」を実習への参加要件を充たした学生に対して、各キャンパスで行っています。

当該年度は、新型コロナの影響で、保健医療学部は中止となりましたが、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科は、オンラインで実施され、臨地実習への心構えについて教員からそれぞれ伝えられたほか、来賓として実習先の指導者様から実習時の留意点等が伝えられ、より充実した実習とするため学生の意識づけが行われました。また、終了後は同じくオンラインで保護者会が行われ、実習中に家庭で気を付ける事項等が伝えられました。



健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科
臨地実習・校外実習 参加認定式（オンライン）



認定式終了後の保護者会（オンライン）

■大学院人間総合科学研究科健康栄養科学専攻 ヘルスフードサイエンスプログラム申請

既存の健康栄養科学専攻にヘルスフードサイエンスプログラムを申請し、社会人や、企業からの推薦にも門戸を広げて、本学の「心身健康科学」を基盤とした「食」の研究を展開することや、企業との共同研究を導入してビジネスマインドを持った「食」のプロデューサーを育成するプログラムを令和3年3月に学則変更申請をしました。このプログラムは令和3年度より展開します。

■AI/データ活用リテラシープログラムの全学への導入

数理・AI・データサイエンスの基礎力の養成は、文部科学省・経済産業省・内閣府の3省が連携して事業化しています。その一つが、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」。

本学も、AI/データサイエンスのリテラシー教育を全学で実施すべく、現在の「統計学」「情報処理入門」「コンピュータ入門」を、2021年度の申請に向けて、同「認定プログラム」に対応するものに改変しました。

本学の「社会ニーズに対応した新規事業」の一つとして、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に申請します。

なお、全学で実施する。本学の申請は、①全学の「AI・データ活用リテラシープログラム」に加えて、②健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科（管理栄養士・栄養士）向けの「食・栄養 AI・データ活用リテラシープログラム」を「文科書のリテラシーレベル プラス」として申請予定としています（2021年4月申請済み）。

■学生確保（定員充足）について

令和2（2020）年度、国の入試制度改革と18歳人口が急激に減少とともに、コロナ禍において受験生の動向が大きく変化しました。特に首都圏ではその変化が大きく、各大学とも定員の充足が困難な年度となりました。本学でも、受験者の動きに対応すべく、受験料免除・入学金の減免、追加入試の実施、またオンラインでのオープンキャンパス、志願者への直接DMなどの施策を講じました。入試結果については、大学院を除いて学部各学科ともに定員充足に至りませんでした。

その結果を受けて、2021年度は入試広報を早期に実施、2021年度の年内入試に軸に置き、「入試制度の見直し」「高校訪問を重点化」「志願者個別に対する情報提供」など速度を持った対応を全学ではかり、展開する。

早稲田医療技術専門学校

例年、募集定員を割ることなく推移しております。また大学と同様、令和2年度においては大学通信制教育課程のノウハウを応用し、双方向型のオンライン教育を展開し、効率良く授業を進めながら、学生たちは国家資格取得に向け学修をいたしました。当該年度の保健師の合格率は昨年と同様100%という結果となりました。

2. 施設・設備

人間総合科学大学

■遠隔授業のアクセスポイント工事

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、蓮田キャンパス、岩槻キャンパスにおいて遠隔授業を積極的に活用できる環境整備を行うために、可搬型のWifi環境を構築するアクセスポイントを設置する工事が行われた。これにより学内外へのアクセスの際の提供中の映像が途切れることや、音声が不安定などを解消でき、授業や会議の効率性のアップが図られました。

■3次元動作解析装置整備

保健医療学部リハビリテーション学科において、開設時より使用している3次元動作解析装置の基盤のソフトウェアのアップデートに伴い装置の整備を行った。これは、各関節点に反射マーカーをつけて赤外線カメラで撮影することで、人の動作を計測、解析する装置で、既存の赤外線カメラを2台追加し、システム運用することで歩行の様な運動を広範囲に渡って計測することが可能になり、より有用な動作環境を構築することができより質の高い授業を展開しました。

早稲田医療技術専門学校

学生の自習室の利用が多いことから、学生の利便性を図るため備品等を購入し、利用しやすいよう整備しました。

3. 地域・産学官連携事業

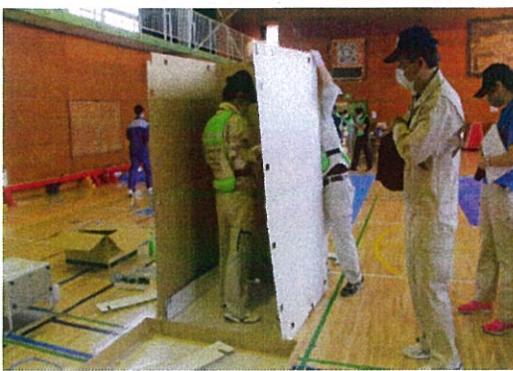
人間総合科学大学

令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた生涯学習公開講座、子ども大学はすだ・しらおか、子ども大学 SAITAMA、まちかど雛めぐり（人形の里区民総合芸術祭）、さいたま国際マラソン等の事業はほとんどが中止となりました。

■蓮田市・蓮田市商工会との連携事業

令和元（2019）年12月19日に蓮田市と「災害時等における施設利用の協力に関する協定」を締結しましたが、災害時に市が指定した避難スペースだけでは受け入れが困難になることが想定されるため、令和2（2020）年8月には新たに、感染リスクを懸念し、車中泊による避難を希望する方の避難場所提供依頼があり、本学の第二駐車場の北側一列30台分を利用いただくことになりました。

令和2（2020）年9月30日には、蓮田市の「避難所開設・運営訓練（現地訓練）」に職員2名が参加し、災害時等における対応について学びました。



避難所開設・運営訓練（現地訓練）

蓮田市・蓮田市商工会・本学の三者における「防災・減災・災害対策等リスクマネジメントの連携協力に関する協定」、蓮田市・蓮田市商工会二者における「災害時における商工会リソースの供給に関する協定」が、令和3（2021）年3月12日に締結されました。実効性のあるリスクマネジメントに取り組むことで危機の発生防止に努め、かつ発生においては迅速かつ適切な対策を講じることにより、危機の影響を最小限に留めることを目的としています。



連携協力に関する協定



協定書

令和2（2020）年3月には、蓮田市の防災倉庫が設置されました。蓄電池や備蓄品が保管されており、災害時には本学への避難者や学生への物資提供を行います。



蓮田市防災倉庫の設置

教員が委員として所属している蓮田ブランド推進協議会では、蓮田の郷土料理である呉汁を取り上げ、現代風にアレンジしたレシピを広く公募した「スープレシピコンテスト2020」を行いました。1次審査通過5名のうち、ヘルスフードサイエンス学科の3名のレシピが選ばれ、令和3（2021）年3月8日の2次審査に進む予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため見合わせとなりました。

■さいたま市・大学コンソーシアム・さいたま商工会議所との連携事業

地域の活性化や課題解決につながる事業に対し、さいたま市が支援する「地域の課題解決・活性化支援事業」に、「中食を活用した家庭での『おいしい！健康食』開発による地域活性化事業」で申請し採択されました。

さいたま商工会員店舗と健幸テイクアウトメニューの共同開発を行い、令和3（2021）年3月に、東日本連携センター（まるまるひがしにほん）にて販売試食会を行いました。

《健康を意識する人にオススメ「健幸テイクアウトメニュー」》
今度活かせるかもメニューハンズは、人気飲食料品や大学つくり手作り商品を発見もしていながら、健康の基礎を意識している方にサクセス。健康を重視するキャラクターとして登場しています。



商品名：
花さか弁当～食卓に華を咲かせましょう～

価格：1,480円(税込)
販売店：さばむら農園
コメント：春らしい色鮮やかな色んな説この味を一緒に味わってください



商品名：
だし巻き自慢の親子丼

価格：1,480円(税込)
販売店：「はな」農園
コメント：「だし巻き親子丼はねこ飯を牛丼の味で楽しむのがいいんです。」をテーマに打造成っています。



商品名：
チキトマ&フィッシュ

価格：1,480円(税込)
販売店：「はな」農園
コメント：チキンと魚介のコラボは野菜をちょい足りない



なお企業とのコラボレーションですが、委託研究としては、「2020年度山崎パン（玉木先生）、2021年度（矢部先生）」「静岡県委託事業 メディシェフ（時光先生）」などもあげられます。

×森山乳業 ルビーチョコレティ

×さいたま商工会議所 健幸テイクアウトメニュー

「おいしい！」×「ヘルシー」で私たちの食とみらいをつくす!
企業コラボレーション

人間総合科学大学ヘルスフードサイエンス学科

×三和農林 そらまめ豆苗レシピ

×山崎製パン ランチパック新南筑純肉

×鎌田市 醗酵剤利用方法説明会

「市民憲章・市民の日について考えよう」をテーマとした、さいたま市長と話そうタウンミーティングには、令和2（2020）年9月に看護学科の学生2名が参加しました。



「持続可能な開発目標（SDGs）」において食品ロスは目標のひとつに定められおり、世界全体で解決すべき課題となっていることから、さいたま市と「チーム Eat All」参加事業者が協働して食品ロスの削減を推進するため、プレゼントキャンペーンを実施しました。今後もチームとしての連携を継続的に実施していきます。

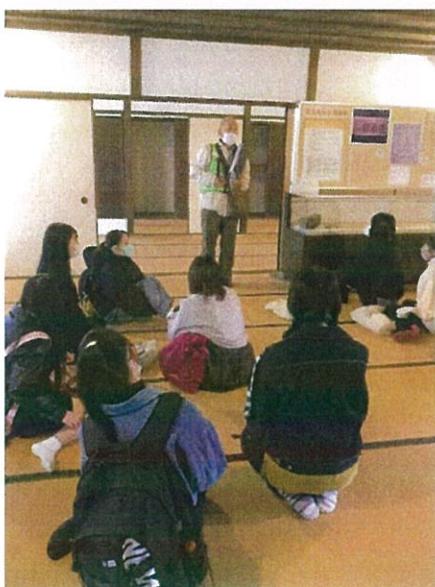
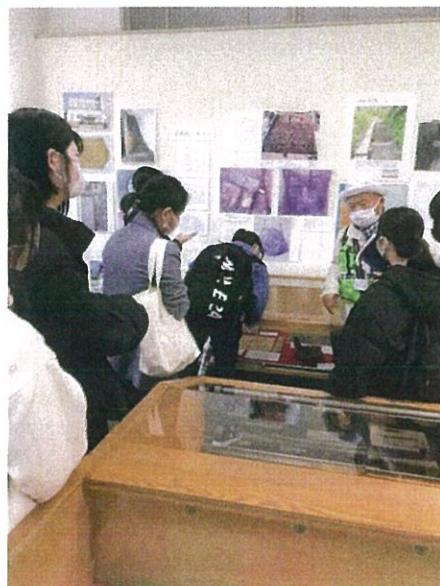
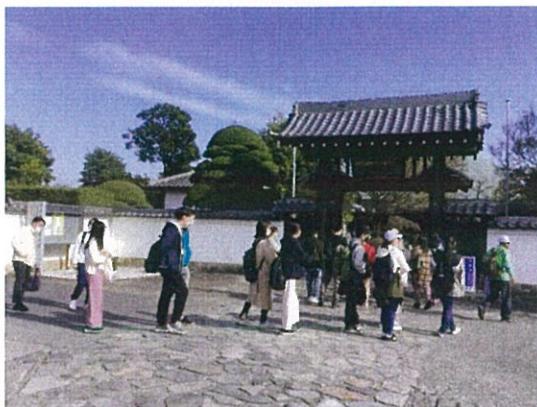
市と大学コンソーシアムの共催事業である第9回学生政策提案フォーラムは、中止となりました。

■保健医療学部の地域・产学連携

新教育課程科目「岩槻の文化とともにづくり」開講

当該年度より、新たな科目として「岩槻の文化とともにづくり」が開講されました。この科目的目的は、さいたま市岩槻区の文化や歴史についての講義を踏まえ、実際に地域に出て、地域で生活する人々との交流を通して、地域および地域で生活する人々の生活への関心を高めるところにあります。毎回、岩槻のボランティアの方々に協力をいただき、講義や史跡めぐりを行うほか、人形の町岩槻として「木目込み人形」製作の体験をしました。

学生からは、勉強したことにより今までと街の見方が変わった等の声が聴かれました。



史跡めぐり

作成した木目込み人形

令和2年度 年間行事

| 月 | 人間総合科学大学 | | 早稲田医療技術専門学校 | |
|----|----------|---------------------------|-------------|------------|
| | 日 | 行事 | 日 | 行事 |
| 4 | 2、3 | <蓮田、岩槻>健康診断(4年生) | 20 | オリエンテーション |
| | 4 | <院>オリエンテーション | | |
| | 5 | <岩槻>オリエンテーション(オンライン) | | |
| 5 | 2 | 創立記念日 | 2 | 創立記念日 |
| | 8 | <通信>サイエンスカフェ | | |
| | 24 | <蓮田>オープンキャンパス | 23 | 健康診断 |
| 6 | 13 | <蓮田>健康診断(1~2年生) | | |
| | 20 | <蓮田、岩槻>オープンキャンパス | | |
| 7 | 12 | <蓮田・岩槻>オープンキャンパス(オンライン) | 4 | 第1回学校説明会 |
| | 26 | <蓮田、岩槻>オープンキャンパス(来場型 WEB) | | |
| 8 | 9 | <蓮田>オープンキャンパス(WEB) | 1 | 第2回学校説明会 |
| | 23 | <蓮田、岩槻>オープンキャンパス | 20 | 避難訓練 |
| 9 | 11 | <通信>サイエンスカフェ | 5 | 第3回学校説明会 |
| | 26 | <蓮田、岩槻>入試(総合 A) | 27 | 社会人入試 |
| | 27 | <蓮田、岩槻>オープンキャンパス(来場型 WEB) | | |
| 10 | 2 | <院>大学院入試 | | |
| | 4 | <蓮田>大学入試 | | |
| | 11 | <蓮田、岩槻>入試(総合 B) | | |
| | 25 | <蓮田、岩槻>オープンキャンパス(来場型 WEB) | | |
| 11 | 8 | <蓮田、岩槻>オープンキャンパス(来場型 WEB) | 7 | 推薦入試 |
| | 15 | <蓮田、岩槻>入試(総合 C/推薦 A) | 14 | 第4回学校説明会 |
| | 19 | <岩槻>入試説明会(WEB) | | |
| | 20 | <通信>サイエンスカフェ | | |
| | 25 | <院>WEB 説明会(サテライト) | | |
| | 28 | <看護>オープンキャンパス | | |
| | 29 | <蓮田・岩槻>オープンキャンパス(WEB) | | |
| 12 | 7~14 | <蓮田、岩槻>学園祭(WEB) | | |
| | 13 | <岩槻>入試(総合 D/推薦 B/社会人) | 5 | 一般入試(一次募集) |
| | 16~20 | <院>入試(A 日程オンライン) | | |
| | 26 | <院>WEB 説明会 | | |
| 1 | 13~17 | <院>入試(B 日程オンライン) | | |
| | 16、17 | <蓮田、岩槻>入試(大学入学共通テスト) | | |
| | 20 | <蓮田、岩槻>入試(推薦 C 日程) | | |
| | 23 | <蓮田>臨地実習参加認定式 | | |
| | 24 | <蓮田>入試説明会 | | |
| | 30、31 | <蓮田、岩槻>入試(大学入学共通テスト) | 30 | 一般入試(二次募集) |
| 2 | 2 | <蓮田、岩槻>入試(一般 A) | | |
| | 10、12~14 | <院>入試(C 日程オンライン) | | |
| | 12 | 保健師国家試験 | 12 | 保健師国家試験 |
| | 14 | 看護師国家試験 | | |
| | 15 | <蓮田、岩槻>入試(一般 B) | | |

| 月 | 人間総合科学大学 | | 早稲田医療技術専門学校 | |
|---|----------|------------------------------|-------------|-------|
| | 日 | 行事 | 日 | 行事 |
| 2 | 19 | <通信>サイエンスカフェ | | |
| | 19 | 義肢装具国家試験 | | |
| | 21 | 理学療法士国家試験 | | |
| | 24~28 | <院>入試(D 日程オンライン) | | |
| | 28 | 管理栄養士国家試験 | | |
| 3 | 1 | <蓮田、岩槻>入試(総合 E/オンライン A) | | |
| | 3 | <蓮田、岩槻>オンライン合同入試説明会 | | |
| | 13 | <院>入試(E 日程二次試験) | | |
| | 15 | <蓮田、岩槻>入試(総合 F/一般 C/オンライン B) | | |
| | 21 | <全学>学位授与式 | 21 | 学位授与式 |
| | 25 | <蓮田、岩槻>入試(総合 G/オンライン C) | | |
| | 27 | <院>入試(追加日程) | | |
| | 28 | <蓮田、岩槻>大学説明会(来場型) | | |

Ⅲ.財務の概要

【収入の部】

本学園の主な収入である学生生徒納付金収入は、当該年度の看護学科及びリハビリテーション学科理学療法学専攻の定員増により前年より若干増加しほぼ横ばいとなっている。

手数料収入は、入学志願者の一部検定料免除に伴い減少している。一方、補助金収入については、経常費補助金における特別補助による補助対象が減少となったが、国の授業料減免費交付金及び、教育研究施設整備費補助金の積極的な獲得により補助金収入全体としては前年比 2,600 万円の増加となった。

【支出の部】

当該年度においては、コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和 2 年 6 月に通学課程の全学生に対し学びの継続のために、一律 5 万円の緊急支援金の支給を行いました。それに伴い奨学費の増加や、オンライン授業に対応する通信費など教育研究経費は増加となつた。学園全体では引き続き経費節減に取り組んでいる。人件費は実態に即して見直しを行い微減となつた。広報費など費用対効果の見直しを行い管理経費全体の支出については減少となつた。

【総合】

令和 2 年度においては、収入と支出のバランスは均衡しており、貸借対照表上においても、おおむね計画通りの進捗状況となっている。

資金収支計算書
令和2年 4月 1日から
令和3年 3月31日まで

<総括表>

(単位:円)

| 収入の部 | | | |
|-------------|-----------------|---------------|---------------|
| 科目 | 予算 | 決算 | 差額 |
| 学生生徒等納付金収入 | 2,073,240,000 | 1,936,244,000 | 136,996,000 |
| 手数料収入 | 34,110,000 | 25,446,135 | 8,663,865 |
| 寄付金収入 | 640,000 | 1,098,000 | △ 458,000 |
| 補助金収入 | 131,300,000 | 159,925,964 | △ 28,625,964 |
| 国庫補助金収入 | 130,000,000 | 158,025,900 | △ 28,025,900 |
| 地方公共団体補助金収入 | 1,300,000 | 1,600,064 | △ 300,064 |
| その他補助金収入 | 0 | 300,000 | △ 300,000 |
| 付随事業・収益事業収入 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 受取利息・配当金収入 | 110,000 | 153,322 | △ 43,322 |
| 雑収入 | 20,310,000 | 67,600,472 | △ 47,290,472 |
| 借入金等収入 | 0 | 600,000,000 | △ 600,000,000 |
| 前受金収入 | 970,053,500 | 912,819,000 | 57,234,500 |
| その他の収入 | 0 | 134,272,255 | △ 134,272,255 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,068,400,000 | △ 987,927,025 | △ 80,472,975 |
| 前年度繰越支払資金 | 2,456,659,000 | 2,584,440,157 | |
| 収入の部合計 | 4,619,022,500 | 5,434,072,280 | △ 815,049,780 |
| 支出の部 | | | |
| 科目 | 予算 | 決算 | 差額 |
| 人件費支出 | 972,400,000 | 953,135,838 | 19,264,162 |
| 教育研究経費支出 | 411,970,000 | 421,311,388 | △ 9,341,388 |
| 管理経費支出 | 234,570,000 | 170,081,656 | 64,488,344 |
| 借入金等利息支出 | 2,000,000 | 2,541,006 | △ 541,006 |
| 借入金等返済支出 | 6,700,000 | 606,672,000 | △ 599,972,000 |
| 施設関係支出 | 145,000,000 | 15,785,000 | 129,215,000 |
| 設備関係支出 | 53,500,000 | 38,311,667 | 15,188,333 |
| 資産運用支出 | 0 | 0 | 0 |
| その他の支出 | 50,000,000 | 570,831,587 | △ 520,831,587 |
| 予備費 | 20,000,000 | | 20,000,000 |
| 資金支出調整勘定 | △ 50,000,000 | △ 101,354,958 | 51,354,958 |
| 翌年度繰越支払資金 | 2,772,882,500 | 2,756,757,096 | 16,125,404 |
| 支出の部合計 | 4,619,022,500 | 5,434,072,280 | △ 815,049,780 |

資金収支 推移表

(単位:千円)

| 収入の部 | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | 対前年度増減 | | | |
|------------------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | | | | | | (B)−(A) | (C)−(B) | (D)−(C) | (E)−(D) |
| 科目 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 学生生徒等納付金収入 | 2,000,482 | 1,978,633 | 1,948,716 | 1,930,147 | 1,936,244 | △ 21,849 | △ 29,917 | △ 18,569 | 6,097 |
| 手数料収入 | 31,447 | 36,401 | 37,961 | 37,971 | 25,446 | 4,954 | 1,560 | 10 | △ 12,525 |
| 寄付金収入 | 260 | 3 | 2,365 | 98 | 1,098 | △ 257 | 2,362 | △ 2,267 | 1,000 |
| 補助金収入 | 201,673 | 183,535 | 158,941 | 133,666 | 159,925 | △ 18,138 | △ 24,594 | △ 25,275 | 26,259 |
| 資産売却収入 | 180 | 201,828 | 0 | 61,079 | 0 | 201,648 | △ 201,828 | 61,079 | △ 61,079 |
| 付随事業・収益事業収入 | 781 | 1,555 | 652 | 1,125 | 0 | 774 | △ 903 | 473 | △ 1,125 |
| 資産運用収入 (受取利息・配当金収入) | 229 | 538 | 81 | 230 | 153 | 309 | △ 457 | 149 | △ 77 |
| 雑収入 | 69,828 | 29,425 | 41,875 | 42,616 | 67,600 | △ 40,403 | 12,450 | 741 | 24,984 |
| 借入金等収入 | 1,200,000 | 1,200,000 | 2,120,000 | 1,800,000 | 600,000 | 0 | 920,000 | △ 320,000 | △ 1,200,000 |
| 前受金収入 | 990,565 | 958,390 | 878,421 | 977,565 | 912,819 | △ 32,175 | △ 79,969 | 99,144 | △ 64,746 |
| その他の収入 | 576,133 | 357,081 | 279,354 | 31,672 | 134,272 | △ 219,052 | △ 77,727 | △ 247,682 | 102,600 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,042,652 | △ 1,015,682 | △ 969,873 | △ 906,708 | △ 987,927 | 26,970 | 45,809 | 63,165 | △ 81,219 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,390,447 | 1,693,991 | 2,081,944 | 2,217,951 | 2,584,440 | 303,544 | 387,953 | 136,007 | 366,489 |
| 収入の部合計 | 5,419,374 | 5,625,700 | 6,580,440 | 6,327,416 | 5,434,072 | 206,326 | 954,740 | △ 253,024 | △ 893,344 |

| 支出の部 | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | 対前年度増減 | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-------------|
| | | | | | | (B)−(A) | (C)−(B) | (D)−(C) | (E)−(D) |
| 科目 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 人件費支出 | 1,080,005 | 933,848 | 997,937 | 979,235 | 953,135 | △ 146,157 | 64,089 | △ 18,702 | △ 26,100 |
| 教育研究経費支出 | 422,600 | 416,201 | 411,488 | 346,545 | 421,311 | △ 6,399 | △ 4,713 | △ 64,943 | 74,766 |
| 管理経費支出 | 192,236 | 253,332 | 253,629 | 285,430 | 170,081 | 61,096 | 297 | 31,801 | △ 115,349 |
| 借入金等利息支出 | 20,823 | 14,112 | 7,314 | 7,079 | 2,541 | △ 6,711 | △ 6,798 | △ 235 | △ 4,538 |
| 借入金等返済支出 | 1,448,202 | 1,438,903 | 2,146,696 | 1,960,044 | 606,672 | △ 9,299 | 707,793 | △ 186,652 | △ 1,353,372 |
| 施設関係支出 | 48,463 | 147,168 | 263,317 | 93,457 | 15,785 | 98,705 | 116,149 | △ 169,860 | △ 77,672 |
| 設備関係支出 | 33,647 | 25,971 | 70,101 | 48,915 | 38,311 | △ 7,676 | 44,130 | △ 21,186 | △ 10,604 |
| 資産運用支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の支出 | 659,030 | 448,352 | 379,038 | 208,462 | 570,831 | △ 210,678 | △ 69,314 | △ 170,576 | 362,369 |
| 資金支出調整勘定 | △ 179,626 | △ 134,133 | △ 167,035 | △ 186,194 | △ 101,354 | 45,493 | △ 32,902 | △ 19,159 | 84,840 |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,693,991 | 2,081,944 | 2,217,951 | 2,584,440 | 2,756,757 | 387,953 | 136,007 | 366,489 | 172,317 |
| 支出の部合計 | 5,419,374 | 5,625,700 | 6,580,440 | 6,327,416 | 5,434,072 | 206,326 | 954,740 | △ 253,024 | △ 893,344 |

活動区分資金收支計算書

令和2年4月 1日から

令和3年3月31日まで

(単位:円)

| 教育活動による資金収支 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|------------------------------|---------------|
| | 学生生徒等納付金収入 | 1,936,244,000 |
| | 手数料収入 | 25,446,135 |
| | 一般寄付金収入 | 1,098,000 |
| | 経常費等補助金収入 | 159,925,964 |
| | 雑収入 | 27,600,472 |
| | 教育活動資金収入計 | 2,150,314,571 |
| | 科 目 | 金 額 |
| | 人件費支出 | 953,135,838 |
| | 教育研究経費支出 | 421,311,388 |
| 施設整備等活動による資金収支 | 管理経費支出 | 170,081,656 |
| | 教育活動資金支出計 | 1,544,528,882 |
| | 差引 | 605,785,689 |
| | 調整勘定等 | △ 69,239,307 |
| | 教育活動資金收支差額 | 536,546,382 |
| | 科 目 | 金 額 |
| | 施設整備等活動資金収入計 | 0 |
| | 施設関係支出 | 15,785,000 |
| | 設備関係支出 | 38,311,667 |
| | 施設整備等活動資金支出計 | 54,096,667 |
| その他の活動による資金収支 | 差引 | △ 54,096,667 |
| | 調整勘定等 | △ 10,372,656 |
| | 施設整備等活動資金收支差額 | △ 64,469,323 |
| | 小計(教育活動資金收支差額+施設整備等活動資金收支差額) | 472,077,059 |
| | 科 目 | 金 額 |
| | 借入金等収入 | 600,000,000 |
| | 貸付金回収収入 | 105,000,000 |
| | 仮受金回収収入 | 985,820 |
| | 小計 | 705,985,820 |
| | 受取利息・配当金収入 | 153,322 |
| | 過年度修正収入 | 40,000,000 |
| | その他の活動資金収入計 | 746,139,142 |
| | 借入金等返済支出 | 606,672,000 |
| | 貸付金支払支出 | 435,000,000 |
| その他の活動による資金収支 | 預り金支払支出 | 1,556,548 |
| | 仮払金支払支出 | 10,000 |
| | 立替金支払支出 | 119,708 |
| | 小計 | 1,043,358,256 |
| | 借入金等利息支出 | 2,541,006 |
| | その他の活動資金支出計 | 1,045,899,262 |
| | 差引 | △ 299,760,120 |
| | 調整勘定等 | 0 |
| | その他の活動資金收支差額 | △ 299,760,120 |
| | 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金收支差額) | 172,316,939 |
| 前年度繰越支払資金 | | 2,584,440,157 |
| 翌年度繰越支払資金 | | 2,756,757,096 |

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

| 項目 | 資金収支 計算書計上額 | 教育活動 による資金収支 | 施設整備等活動 による資金収支 | その他の活動 による資金収支 |
|------------|----------------|-----------------|--------------------|-------------------|
| 前受金収入 | 912,819,000 | 912,819,000 | 0 | 0 |
| 前期末未収入金収入 | 28,286,435 | 28,286,435 | 0 | 0 |
| 期末未収入金 | △ 10,362,025 | △ 10,362,025 | 0 | 0 |
| 前期末前受金 | △ 977,565,000 | △ 977,565,000 | 0 | 0 |
| 収入計 | △ 46,821,590 | △ 46,821,590 | 0 | 0 |
| 前期末未払金支払支出 | 122,036,924 | 108,642,788 | 13,394,136 | 0 |
| 前払金支払支出 | 12,108,407 | 12,108,407 | 0 | 0 |
| 期末未払金 | △ 89,489,741 | △ 86,468,261 | △ 3,021,480 | 0 |
| 前期末前払金 | △ 11,865,217 | △ 11,865,217 | 0 | 0 |
| 支出計 | 32,790,373 | 22,417,717 | 10,372,656 | 0 |
| 収入計－支出計 | △ 79,611,963 | △ 69,239,307 | △ 10,372,656 | 0 |

事業活動収支計算書

令和2年 4月 1日まで

令和3年 3月31日まで

(単位:千円)

| 教育活動 収支 | 事業活動 収入の部 | 科目 | 予算 | 決算 | 差額 | |
|---------------|-----------------------|----------|-----------|-----------|-----------|--|
| | | 学生生徒等納付金 | 2,073,240 | 1,936,244 | 136,996 | |
| | | 手数料 | 34,110 | 25,446 | 8,663 | |
| | | 寄付金 | 640 | 1,098 | △ 458 | |
| | | 経常費等補助金 | 131,300 | 159,925 | △ 28,625 | |
| | | 付随事業収入 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| | | 雑収入 | 20,310 | 39,966 | △ 19,656 | |
| | 事業活動 支出の部 | 教育活動収入計 | 2,260,600 | 2,162,680 | 97,919 | |
| | | 科目 | 予算 | 決算 | 差額 | |
| | | 人件費 | 975,400 | 958,224 | 17,175 | |
| | | 教育研究経費 | 591,170 | 598,505 | △ 7,335 | |
| | | 管理経費 | 266,070 | 202,904 | 63,165 | |
| | | 徴収不能額等 | 0 | 1 | △ 1 | |
| | | 教育活動支出計 | 1,832,640 | 1,759,635 | 73,004 | |
| 教育活動収支差額 | | | 427,960 | 403,044 | 24,915 | |
| 教育活動 外収支 | 事収 業入 活動 の動部 | 科目 | 予算 | 決算 | 差額 | |
| | | 受取利息・配当金 | 110 | 153 | △ 43 | |
| | | 教育活動外収入計 | 110 | 153 | △ 43 | |
| | 事支 業出 活動 の動部 | 科目 | 予算 | 決算 | 差額 | |
| | | 借入金等利息 | 2,000 | 2,541 | △ 541 | |
| | | 教育活動外支出計 | 2,000 | 2,541 | △ 541 | |
| 教育活動外収支差額 | | | △ 1,890 | △ 2,387 | 497 | |
| 経常収支差額 | | | 426,070 | 400,657 | 25,412 | |
| 特別 収支 | 事収 業入 活動 の動部 | 科目 | 予算 | 決算 | 差額 | |
| | | その他の特別収入 | 0 | 40,619 | △ 40,619 | |
| | | 特別収入計 | 0 | 40,619 | △ 40,619 | |
| | 事支 業出 活動 の動部 | 科目 | 予算 | 決算 | 差額 | |
| | | その他の特別支出 | 0 | 74,653 | △ 74,653 | |
| | | 特別支出計 | 0 | 74,653 | △ 74,653 | |
| 特別収支差額 | | | 0 | △ 34,033 | 34,033 | |
| 予備費 | | | 20,000 | | 20,000 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | | 406,070 | 366,623 | 39,446 | |
| 基本金組入額合計 | | | 0 | △ 63,386 | 63,386 | |
| 当年度収支差額 | | | 406,070 | 303,237 | 102,832 | |
| 前年度繰越収支差額 | | | 0 | 671,555 | △ 671,555 | |
| 翌年度繰越収支差額 | | | 406,070 | 974,792 | △ 568,722 | |

(参考)

| | | | |
|---------|-----------|-----------|---------|
| 事業活動収入計 | 2,260,710 | 2,203,452 | 57,257 |
| 事業活動支出計 | 1,834,640 | 1,836,829 | △ 2,189 |

事業活動収支 推移表

(単位:千円)

| 科目 | (A) 平成28年度 | (B) 平成29年度 | (C) 平成30年度 | (D) 令和元年度 | (E) 令和2年度 | (B)-(A) 平成29年度 | (C)-(B) 平成30年度 | (D)-(C) 令和元年度 | (E)-(D) 令和2年度 | |
|--------------------|-----------------|---------------|---------------|--------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|
| | | | | | | | 対前年度増減 | | | |
| 事業活動収入の部 | | | | | | | | | | |
| 教育活動収支 | 学生生徒等納付金 (a) | 2,000,482 | 1,978,633 | 1,948,716 | 1,930,147 | 1,936,244 | △ 21,849 | △ 29,917 | △ 18,569 | 6,097 |
| | 手数料 | 31,447 | 36,401 | 37,961 | 37,971 | 25,446 | 4,954 | 1,560 | 10 | △ 12,525 |
| | 寄付金 (b) | 260 | 3 | 2,365 | 98 | 1,098 | △ 257 | 2,362 | △ 2,267 | 1,000 |
| | 補助金 (c) | 201,673 | 168,619 | 158,941 | 133,666 | 159,925 | △ 33,054 | △ 9,678 | △ 25,275 | 26,259 |
| | 付随事業収入 | 781 | 1,555 | 652 | 1,125 | 0 | 774 | △ 903 | 473 | △ 1,125 |
| | 雑収入 | 69,828 | 29,425 | 41,875 | 42,616 | 39,966 | △ 40,403 | 12,450 | 741 | △ 2,650 |
| | 教育活動収入計 | 2,304,472 | 2,214,638 | 2,190,511 | 2,145,626 | 2,162,680 | △ 89,834 | △ 24,127 | △ 44,885 | 17,054 |
| | 事業活動支出の部 | | | | | | | | | |
| | 人件費 (e) | 1,086,436 | 936,753 | 1,001,669 | 1,001,378 | 958,224 | △ 149,683 | 64,916 | △ 291 | △ 43,154 |
| | 教育研究経費 (f) | 607,884 | 573,070 | 570,072 | 524,413 | 598,505 | △ 34,814 | △ 2,998 | △ 45,659 | 74,092 |
| | 管理経費 (g) | 201,280 | 285,361 | 279,983 | 315,313 | 202,904 | 84,081 | △ 5,378 | 35,330 | △ 112,409 |
| | 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動支出計 | 1,895,601 | 1,795,186 | 1,851,725 | 1,841,106 | 1,759,635 | △ 100,415 | 56,539 | △ 10,619 | △ 81,471 |
| | 教育活動収支差額 | 408,870 | 419,451 | 338,785 | 304,520 | 403,044 | 10,581 | △ 80,666 | △ 34,265 | 98,524 |
| 事業活動収入の部 | | | | | | | | | | |
| 教育活動外収支 | 受取利息・配当金 | 229 | 538 | 81 | 230 | 153 | 309 | △ 457 | 149 | △ 77 |
| | その他の教育活動収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外収入計 | 229 | 538 | 81 | 230 | 153 | 309 | △ 457 | 149 | △ 77 |
| | 事業活動支出の部 | | | | | | | | | |
| | 借入金等利息 | 20,823 | 14,112 | 7,314 | 7,079 | 2,541 | △ 6,711 | △ 6,798 | △ 235 | △ 4,538 |
| | その他の教育活動支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外支出計 | 20,823 | 14,112 | 7,314 | 7,079 | 2,541 | △ 6,711 | △ 6,798 | △ 235 | △ 4,538 |
| | 教育活動外収支差額 | △ 20,594 | △ 13,574 | △ 7,233 | △ 6,849 | △ 2,387 | 7,020 | 6,341 | 384 | 4,462 |
| 経常収支差額 | | | | | | | | | | 102,987 |
| 事業活動収入の部 | | | | | | | | | | |
| 特別収支 | 資産売却差額 | 179 | 0 | 0 | 1,079 | 0 | △ 179 | 0 | 1,079 | △ 1,079 |
| | その他の特別収入 | 334 | 42,805 | 333 | 5,365 | 40,619 | 42,471 | △ 42,472 | 5,032 | 35,254 |
| | 特別収入計 | 514 | 42,805 | 333 | 6,445 | 40,619 | 42,291 | △ 42,472 | 6,112 | 34,174 |
| 事業活動支出の部 | | | | | | | | | | |
| | 資産処分差額 | 2,434 | 186,403 | 17,498 | 600 | 0 | 183,969 | △ 168,905 | △ 16,898 | △ 600 |
| | その他の特別支出 | 0 | 240 | 0 | 0 | 74,653 | 240 | △ 240 | 0 | 74,653 |
| | 特別支出計 | 2,434 | 186,643 | 17,498 | 600 | 74,653 | 184,209 | △ 169,145 | △ 16,898 | 74,053 |
| | 特別収支差額 | △ 1,919 | △ 143,837 | △ 17,165 | 5,845 | △ 34,033 | △ 141,918 | 126,672 | 23,010 | △ 39,878 |
| 基金組入前年度収支差額 | | | | | | | | | | |
| 基金組入額合計 | | | | | | | | | | |
| 当年度収支差額 | | | | | | | | | | |
| 前年度繰越収支差額 | | | | | | | | | | |
| 基本金取崩額 | | | | | | | | | | |
| 翌年度繰越収支差額 | | | | | | | | | | |
| (参考) | | | | | | | | | | |
| 事業活動収入計 | | | | | | | | | | |
| 事業活動支出計 | | | | | | | | | | |

事業活動収支による財務比率

| 比率 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 算式(×100) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------------------------|
| 人件費比率 | 47.1% | 42.3% | 45.7% | 46.7% | 44.3% | 人件費 (e) / 経常収入 (※) |
| 教育研究経費比率 | 26.4% | 25.9% | 26.0% | 24.4% | 27.7% | 教育研究経費 (f) / 経常収入 (※) |
| 管理経費比率 | 8.7% | 12.9% | 12.8% | 14.7% | 9.4% | 管理経費 (g) / 経常収入 (※) |
| 事業活動収支差額比率 | 16.8% | 11.6% | 14.3% | 14.1% | 16.6% | 基本金組入前年度収支差額 / 事業活動収入 |
| 学生生徒等納付金比率 | 86.8% | 89.3% | 89.0% | 89.9% | 89.5% | 学生生徒等納付金 (a) / 経常収入 (※) |
| 補助金比率 | 8.7% | 7.5% | 7.3% | 6.2% | 7.3% | 補助金 (c) / 事業活動収入 |

※経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

貸借対照表
令和3年3月31日

(単位:千円)

| 資産の部 | | | |
|----------|------------|------------|-----------|
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 固定資産 | 7,816,021 | 8,045,975 | △ 229,954 |
| 有形固定資産 | 7,560,821 | 7,708,849 | △ 148,027 |
| その他の固定資産 | 255,200 | 337,126 | △ 81,926 |
| 流動資産 | 3,214,357 | 2,729,592 | 484,764 |
| 資産の部合計 | 11,030,378 | 10,775,568 | 254,810 |

| 負債の部 | | | |
|-------------|------------|------------|-----------|
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 固定負債 | 182,847 | 207,318 | △ 24,471 |
| 流動負債 | 1,022,625 | 1,109,966 | △ 87,341 |
| 負債の部合計 | 1,205,472 | 1,317,285 | △ 111,812 |
| | | | |
| 純資産の部 | | | |
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 第1号基本金 | 8,710,113 | 8,646,727 | 63,386 |
| 第4号基本金 | 140,000 | 140,000 | 0 |
| 基本金の部合計 | 8,850,113 | 8,786,727 | 63,386 |
| 翌年度繰越収支差額 | 974,792 | 671,555 | 303,237 |
| 純資産の部合計 | 9,824,906 | 9,458,283 | 366,623 |
| 負債及び純資産の部合計 | 11,030,378 | 10,775,568 | 254,810 |

貸借対照表 推移表

(単位:千円)

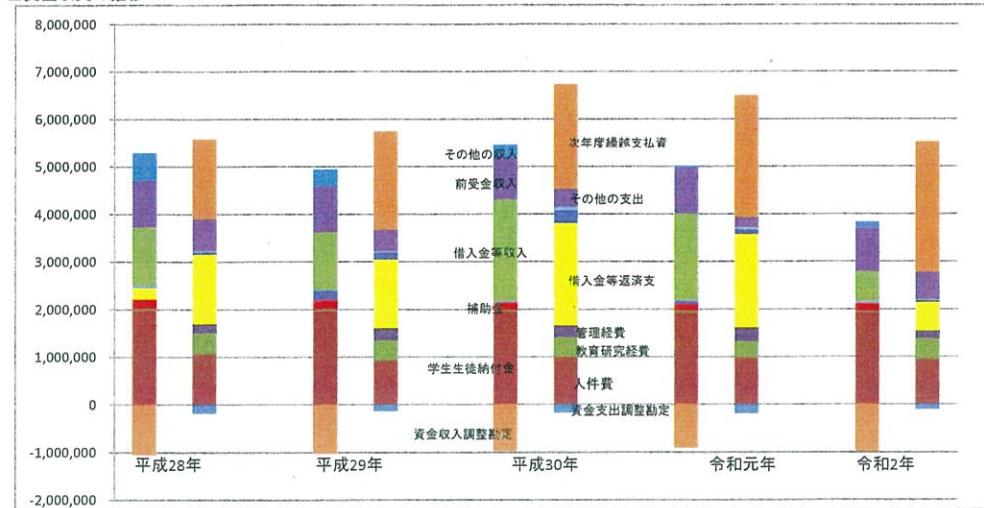
| 資産の部 | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | 対前年度増減 | | | |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | | | | | | (B)-(A) | (C)-(B) | (D)-(C) | (E)-(D) |
| 科目 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 固定資産 | 8,426,281 | 8,049,939 | 8,181,255 | 8,045,975 | 7,816,021 | △ 376,342 | 131,316 | △ 135,280 | △ 229,954 |
| 有形固定資産 | 8,039,098 | 7,666,081 | 7,772,081 | 7,708,849 | 7,560,821 | △ 373,017 | 106,000 | △ 63,232 | △ 148,028 |
| その他の固定資産 | 387,183 | 383,858 | 409,174 | 337,126 | 255,200 | △ 3,325 | 25,316 | △ 72,048 | △ 81,926 |
| 流動資産 | 1,817,222 | 2,133,441 | 2,272,848 | 2,729,592 | 3,214,357 | 316,219 | 139,407 | 456,744 | 484,765 |
| 現金預金 | 1,693,991 | 2,081,944 | 2,217,951 | 2,584,440 | 2,756,757 | 387,953 | 136,007 | 366,489 | 172,317 |
| その他の流動資産 | 123,231 | 51,497 | 54,896 | 145,152 | 457,600 | △ 71,734 | 3,399 | 90,256 | 312,448 |
| 資産の部合計 | 10,243,503 | 10,183,381 | 10,454,103 | 10,775,568 | 11,030,378 | △ 60,122 | 270,722 | 321,465 | 254,810 |

| 負債の部 | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | 対前年度増減 | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | | | | | | (B)-(A) | (C)-(B) | (D)-(C) | (E)-(D) |
| 科目 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 固定負債 | 331,895 | 247,356 | 274,481 | 207,318 | 182,847 | △ 84,539 | 27,125 | △ 67,163 | △ 24,471 |
| 長期借入金 | 271,364 | 153,372 | 120,004 | 4,432 | 0 | △ 117,992 | △ 33,368 | △ 115,572 | △ 4,432 |
| その他の固定負債 | 60,531 | 93,984 | 154,477 | 202,886 | 182,847 | 33,453 | 60,493 | 48,409 | △ 20,039 |
| 流動負債 | 1,333,267 | 1,095,644 | 1,024,855 | 1,109,966 | 1,022,625 | △ 237,623 | △ 70,789 | 85,111 | △ 87,341 |
| 短期借入金 | 165,382 | 44,472 | 51,144 | 6,672 | 4,432 | △ 120,910 | 6,672 | △ 44,472 | △ 2,240 |
| 前受金 | 990,565 | 958,390 | 878,421 | 977,565 | 912,819 | △ 32,175 | △ 79,969 | 99,144 | △ 64,746 |
| その他の流動負債 | 177,320 | 92,782 | 95,290 | 125,729 | 105,374 | △ 84,538 | 2,508 | 30,439 | △ 20,355 |
| 負債の部合計 | 1,665,162 | 1,343,001 | 1,299,336 | 1,317,285 | 1,205,472 | △ 322,161 | △ 43,665 | 17,949 | △ 111,813 |

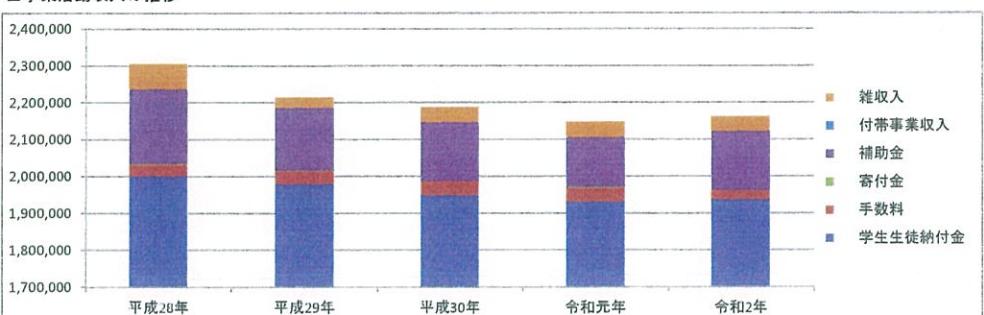
| 純資産の部 | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (C)-(B) | (D)-(C) | (E)-(D) | (E)-(D) |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|
| 基本金 | 8,720,464 | 8,319,719 | 8,601,641 | 8,786,727 | 8,850,113 | △ 400,745 | 281,922 | 185,086 | 63,386 |
| 第1号基本金 | 8,580,464 | 8,179,719 | 8,461,641 | 8,646,727 | 8,710,113 | △ 400,745 | 281,922 | 185,086 | 63,386 |
| 第4号基本金 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰越収支差額 | △ 142,124 | 520,660 | 553,125 | 671,555 | 974,792 | 662,784 | 32,465 | 118,430 | 303,237 |
| 純資産の部合計 | 8,578,340 | 8,840,379 | 9,154,766 | 9,458,283 | 9,824,906 | 262,039 | 314,387 | 303,517 | 366,623 |

| | | | | | | | | | |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------|---------|---------|---------|
| 負債及び純資産の部合計 | 10,243,502 | 10,183,381 | 10,454,103 | 10,775,568 | 11,030,378 | △ 60,121 | 270,722 | 321,465 | 254,810 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------|---------|---------|---------|

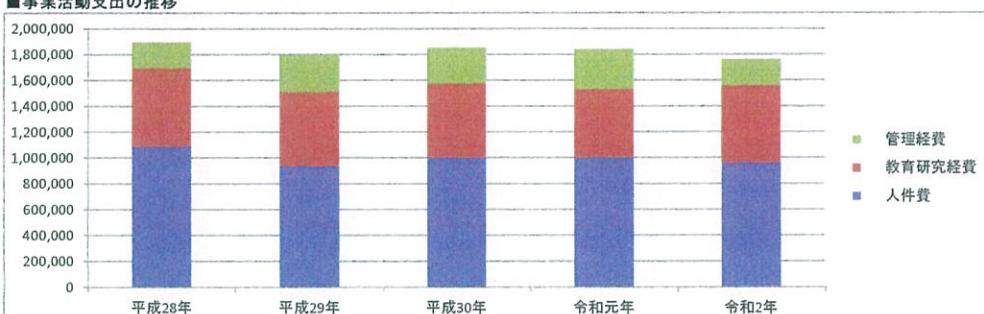
■資金収支の推移



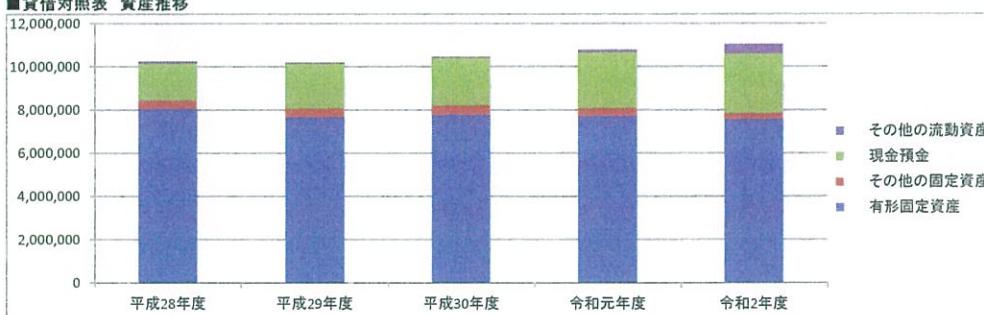
■事業活動収入の推移



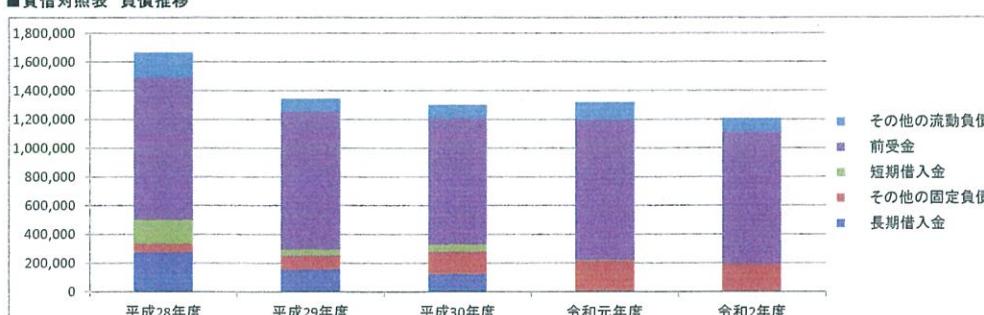
■事業活動支出の推移



■貸借対照表 資産推移



■貸借対照表 負債推移



財産目録

| 科 目 | 令和2年度末 |
|------------------------|--|
| 一 資産額 | |
| (一) 基本財産 | 7,560,821,480円 |
| 1 土地 校地 | 23,164.41 m ² 3,251,069,132円 |
| 2 建物 (1)校舎 | 20,880.34 m ² 3,574,965,454円 |
| 3 図書 | 56,262 冊 229,323,481円 |
| 4 教具・校具・備品 | 14,364 点 444,522,202円 |
| 5 その他 | 60,941,211円 |
| (二) 運用財産 | 3,469,557,399円 |
| 1 預金、現金 現 金(現金手許有高) | 2,756,757,096円 1,751,845円 |
| 預金 | 2,755,005,251円 |
| 2 積立金 | 50,000,000円 |
| 3 その他 | 662,800,303円 |
| 合 計 | 11,030,378,879円 |
| 二 負債額 | |
| 1 固定負債 | 182,847,224円 |
| (1)長期借入金 | 0円 |
| (2)退職給与引当金 | 69,290,222円 |
| (3)その他 | 113,557,002円 |
| 2 流動負債 | 1,022,625,143円 |
| (1)短期借入金 | 4,432,000円 |
| (2)未払金 | 102,251,933円 |
| (3)前受金 | 912,819,000円 |
| (4)その他 | 3,122,210円 |
| 合 計 | 1,205,472,367円 |

学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法第47条により、これらの他に財産目録、事業報告書の作成および情報公開が義務付けられています。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準第6条で、①当該年度の諸活動に対する全ての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

資金収支計算書はキャッシュ・フローがわかるため、収入には学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費）は含まれません。このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、調整勘定を使い、前受金等の調整をしています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書（従前の「消費収支計算書」を名称変更）は、経常的及び臨時の収支に区分して、それらのバランスを把握できるようにするために、学校法人会計基準の変更により変更になった。目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。

すなわち、1年間の事業活動を行った結果の損益の状況を反映した計算書が事業活動収支計算書です。事業活動収支計算書の様式は、教育活動収支の部、教育活動外収支の部、特別収支の部に分類され決算額が前年度の決算額と比較されて表示されます。

また、資金収支計算書には計上されませんが、事業活動収支計算書に計上されるものとして減価償却費、基本金の組み入れ 等 があります。

貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにします。また、資本金（維持すべき金額）に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的な内容を表したもので、学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

基本金

基本金とは、学校法人会計基準の第29条に規定されている科目です。「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。基本金の組み入れる内容・金額については、「設立当初に取得した固定資産で教育用に供されるものの価格、既設の学校の拡充もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価格」となっています。また、将来取得する固定資産に充てる資産の額となっています。

財務比率の用語説明と算出方法

① 人件費率＝人件費／経常収入※×100

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいと判断されます。

② 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入※×100

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましいといえます。

③ 管理経費比率＝管理経費／経常収入※×100

この経費は学校法人としては、学校組織運営上ある程度の負担は必要であるが、効率的な組織運営を図り消費収支の均衡のとれた低めの比率が望ましいといえます。

④ 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入×100

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることになり、経営に余裕があるものと見ることができます。

⑤ 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入※×100

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが望ましいといえます。

⑥ 補助金比率＝補助金／事業活動収入×100

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限り高くなることが望ましいといえます。

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

計算書類の科目について

【資金収支計算書の科目】

| 資金収入の部 | |
|-------------|--|
| 学生生徒等納付金収入 | 授業料、入学金、実験実習料、施設設備費等学生生徒から徴収された納付金等の収入です。 |
| 手数料収入 | 入学検定料、証明書発行手数料等です。 |
| 寄付金収入 | 寄贈者から贈与された金銭です。 |
| 補助金収入 | 国や地方自治体等から交付される補助金です。 |
| 資産売却収入 | 不動産や有価証券等の売却による収入です。 |
| 付随事業・収益事業収入 | 公開講座、外部機関からの受託事業等の収入です。 |
| 受取利息配当金収入 | 引当特定資産、預貯金等の受取利息や配当金による収入です。 |
| 雑収入 | 施設等の利用料や学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。 |
| 借入金等収入 | 金融機関等から借り入れた資金です。 |
| 前受金収入 | 次年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。 |
| その他の収入 | 積み立ててきた特定資産を取り崩した収入や前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入等、学校法人に帰属する収入以外の収入です。 |
| 資金収入調整勘定 | 収入金額のうち、当該会計期間において、支払資金の収入の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。 |
| 前年度繰越支払資金 | 前年度から繰り越した現金・預金の有り高です。 |

| 資金支出の部 | |
|----------|--|
| 人件費支出 | 教職員等に支給する本俸、期末手当、各種手当、退職金財団掛金等です。 |
| 教育研究経費支出 | 教育・研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援等に支出する経費です。 |
| 管理経費支出 | 総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動を間接的に支援するために支出する経費です。 |
| 借入金等利息支出 | 借入金等に対する支払利息です。 |
| 借入金等返済支出 | 借入金等の返済を行った金額です。 |
| 施設関係支出 | 土地、建物（附属する電気・給排水・冷暖房・昇降機等の施設設備を含む）、構築物、建設仮勘定等の支出です。建設仮勘定は建物や構築物等が完成するまでの支出額であり、完成時に当該科目に振替えます。 |
| 設備関係支出 | 教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学では価格が 10 万 |

| | |
|-----------|---|
| | 円以上)、図書、車両等の支出です。 |
| 資産運用支出 | 有価証券を購入した場合や各種引当特定資産へ積み立てる支出です。 |
| その他の支出 | 前年度に未払金として計上していたものを当該年度に支払う前期末未払金支払支出や次年度以降の経費となるものを当年度に支払う前払金支払支出などです。 |
| 資金支出調整勘定 | 支出金額のうち、当該会計期間において、支払資金の支出の行わなかった金額をマイナスの印を付して記載します。 当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなつたもの（期末未払金）や当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末前払金）を、この科目により調整します。 |
| 次年度繰越支払資金 | 次年度に繰り越す現金・預金の有り高です。 |

【事業活動収支計算書の科目】

| 教育活動収支 事業活動収入・支出 | |
|------------------------|---|
| 学生生徒等納付金 | 前掲の資金収支と同じです。 |
| 手数料 | 前掲の資金収支と同じです。 |
| 寄付金（現物寄付含む） | 施設設備拡充等の目的以外で贈与された金銭及び金銭以外の物品等の受贈額です。 |
| 経常費等補助金 | 施設設備拡充等の目的以外で国や地方自治体から交付される補助金です。 |
| 付随事業収入 | 資金収支の「付随事業・収益事業収入」のうちの収益事業以外の事業収入です。 |
| 雑収入 | 前掲の資金収支と同じです。 |
| 人件費 (退職給与引当金繰入額) | 人件費は、基本的に資金収支と同じですが、退職金支出の代わりに退職給与引当金繰入額を計上します。退職給与引当金繰入額とは、年度末に在籍する教職員全員の退職金相当額を算出し、一定額を引当金として確保するために必要額を繰り入れるもので、多額な費用を一度に計上し、収支の不均衡を招かないよう、このような処理を行います。 |
| 教育研究経費・管理経費 (減価償却額) | 教育研究経費・管理経費とも基本的には資金収支と同じですが、減価償却額のように資金の支出を伴わない経費も含まれます。減価償却額は、時の経過による老朽化等により価値が減少する固定資産について、資産としての価値を減少（減価償却）させ、取得原価を毎年度の事業活動支出に合理的に分配します。直接、金銭の支出は伴いません。 |

| | |
|--------|---|
| 徴収不能額等 | 学生生徒等納付金など学生生徒に係る未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった額を基に前年度の引当金計上額との差額を繰り入れます。 |
|--------|---|

| 教育活動外収支 事業活動収入・支出 | |
|-------------------|-------------------|
| 受取利息・配当金 | 前掲の資金収支と同じです。 |
| その他の教育活動外収入 | 上記以外の教育活動外の収入額です。 |
| 借入金等利息 | 前掲の資金収支と同じです。 |
| その他の教育活動外支出 | 上記以外の教育活動外の支出額です。 |

| 特別収支 事業活動収入・支出 | |
|----------------|--|
| 資産売却差額 | 不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも上回っている場合にその差額を計上します。 |
| その他の特別収入 | 施設設備の拡充等のための寄付金（現物寄付を含む）・補助金や過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）を計上します。 |
| 資産処分差額 | 不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも下回っている場合にその差額を計上します。また、建物・構築物等の取り壊しや機器備品等を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を処分差額として計上します。 |
| その他の特別支出 | 災害損失、退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）を計上します。 |

| 収支差額等 | |
|---------------|---|
| 基本金組入前当年度収支差額 | 当該会計年度の「事業活動収入」と「事業活動支出」の差額です。 |
| 基本金組入額合計 | 必要な資産を継続的に保持するため維持すべきものとして、当年度組み入れた額です。 |
| 当年度収支差額 | 「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額合計」を控除した額です。 |
| 前年度繰越収支差額 | 前会計年度までの収支差額の繰越額です。 |
| 基本金取崩額 | 基本金の取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超えた場合の差額です。 |
| 次年度繰越収支差額 | 前年度繰越収支差額と当年度収支差額を加減し、次年度に繰り越される収支差額です。 |

| 貸借対照表の科目 | |
|----------|---|
| 資産の部 | <p><u>固定資産</u> 土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産、退職金の支払いや固定資産を取得するために保有する特定資産、貸借対照表日（当該年度末）後1年を超える長期で保有する有価証券や翌々年度以降に回収される貸付金等のその他の固定資産です。</p> <p><u>流動資産</u> 現金・各種金融機関預貯金等や短期（1年以内）で運用する有価証券、翌年度の費用となる前払金、翌年度の収入となる未収入金等です。</p> |
| 負債の部 | <p><u>固定負債</u> 返済期日が貸借対照表日（当該年度末）後1年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来において負担すべき退職金を一定の基準で算出した額である退職給与引当金等です。</p> <p><u>流動負債</u> 返済期日が1年以内に到来する短期借入金や未払金です。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。</p> |
| 純資産の部 | <p><u>基本金</u> 学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産（校地・校舎・機器備品等）を永続的に保持するための金額です。学校会計では当該年度に事業活動収入のうちから基本金へ組み入れる仕組みになっており、以下の4つに分類されます。</p> <p>第1号基本金：施設・設備、規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価格</p> <p>第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額</p> <p>第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額</p> <p>第4号基本金：恒常的に保持すべき資金</p> <p><u>繰越収支差額</u> 各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額です。各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることになります。</p> |

監 事 監 査 報 告 書

令和 3年 5月 26日

学校法人 早稲田医療学園

理 事 会 御中

評議員会 御中

学校法人 早稲田医療学園

監事 鍵 政 克 之 

監事 金 澤 一 紹 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人早稲田医療学園寄附行為第15条の規程に基づき学校法人早稲田医療学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人早稲田医療学園の業務及び財産の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認め る。

以上